方消費税相当額を加えたものをいう。以下同じ。）の100分の５に満たない者は、入札に関する条件に違反したものとして、その入札を無効とする。

ア　提出期間　平成21年12月28日から平成22年１月18日までの（行政機関の休日を除く）毎日、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。

イ　提出場所　上記４⑴に同じ。

ウ　提出方法　書類の提出は、持参又は郵送等により行うものとする。

エ　増額変更　平成22年２月８日まで１回に限り認める。

なお、増額変更は当初納付した入札保証金の金額等の２倍以内に限る。

オ　減額変更　認めない。

カ　保証期間　平成22年２月19日から同年３月16日まで

キ　その他　入札保証金の納付等及び支出負担行為担当官等への書類の提出に係る費用は、入札参加者の負担とする。

⑶　契約保証金　免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（かし担保特約を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の３以上とする。

⑷　低入札価格調査を受けた者との契約については、前金払の割合を請負代金額の10分の２以内とする。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑹　落札者の決定方法　落札者は、上記３に定めるところに従い評価値の最も高いものとする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

⑻　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更を認めない。

⑼　手続における交渉の有無　無

⑽　契約書作成の要否　要

⑾　施工体制の審査のため、ヒアリングを行う。

⑿　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⒀　本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。

また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は入札説明書参照。）。

⒁　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒂　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の級別の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒃　詳細は、入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuji Kurasawa, Director, Obihiro Defense Branch, MOD

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction of the Government building in Camp Obihiro

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 18 January 2010

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 17 February 2010 (tenders brought with 5 : 00 P.M. 17 February 2010 or submitted by mail 5 : 00 P.M. 17 February 2010)

⑹　Contact point for tender documentation : Contract unit, Administration Division, Obihiro Defense Branch, MOD, Minami 7-Chome 3, Nishi 6-jo, Obihiro-shi 〒080―0016 TEL : 0155―22―1181

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年12月28日

契約担当役

国立大学法人筑波大学

財務担当理事　田中　　敏

契約担当者

放送大学学園事務局長　池原　充洋

◎調達機関番号　415、235　◎所在地番号　13

○第１号

１　工事概要等

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　筑波大学大塚地区校舎・放送大学東京文京学習センター棟新営工事

⑶　工事場所　東京都文京区大塚３丁目29―１筑波大学構内（大塚地区）

⑷　工事概要　筑波大学大塚地区校舎（社会人大学院及び理療科教員養成施設他）及び放送大学東京文京学習センター棟の合築工事、鉄骨鉄筋コンクリート造、地上６階地下１階建、建築面積3,763㎡、延べ面積21,885㎡、敷地面積12,998㎡の新営工事

⑸　工期　平成22年３月31日まで。

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート約12,300㎥、鉄筋約1,400ｔ、鉄骨約2,300ｔ、板ガラス約4,200㎡

なお、関連する設備工事は別途発注される予定である。

⑺　本工事は、工事の施工について「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全体の施工計画」（以下「技術提案書」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。

⑻　この工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑼　本工事は資料提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

２　競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（以下「単体」という。）又は次に掲げる条件を全て満たしている２社又は３社により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）であること。また、特定ＪＶにあっては、競争参加資格の認定を受けていること。

⑴　国立大学法人筑波大学財務規則施行規程（平成16年法人規程第25号。以下「財務規程」という。）第46条及び第47条の規定並びに放送大学学園契約事務取扱規程（平成15年放送大学学園規程第22号。以下「事務規程」という。）第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、財務規程第46条及び事務規程第４条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。

⑶　文部科学省又は筑波大学において建築一式工事の一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が1,250点（特定ＪＶの構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,050点）以上であること。